

■平成27年度に実施した主な事業と決算額

子育て・教育		保健・福祉			
児童手当給付費	17億1千万円	自立支援給付費	24億7千万円		
西部第二学校給食センター整備事業費	6億4千万円	個別予防接種事業費	2億8千万円		
桜町中学校特別教室棟改築事業費	3億6千万円	臨時福祉給付金給付事業費	1億8千万円		
磐井中学校整備事業費	3億1千万円				
東山中学校耐震補強大規模改修事業費	1億9千万円				
千厩地域統合小学校整備事業費	1億8千万円				
折壁保育園増築事業費	1億3千万円				
					
道路		文化・スポーツ			
摺沢八幡前線他道路改良事業費（大東）	4億2千万円	一関運動公園陸上競技場走路等改修事業費	3億円		
清水原一関線道路改良事業費（一関）	3億7千万円	一関文化センター改修事業費	1億2千万円		
千刈田向山線他道路改良事業費（室根）	3億5千万円				
					
防災		東日本大震災復旧・復興事業		災害復旧	
消防救急無線デジタル化推進事業費	11億円	災害公営住宅整備事業費	5億5千万円	平成25年河川災害復旧費	1億9千万円
南消防署藤沢分署建設事業費	2億4千万円	生活再建住宅等支援事業費	2億7千万円	平成25年農林施設災害復旧費	
移動系防災行政無線整備事業費	2億円	利用自肅草草等処理円滑化事業費	1億4千万円		1億1千万円
		災害復旧資金利子補給補助金	1億円		
					

行財政改革の推進など

行財政改革の推進などにより各種経費の削減に取り組んでいます。

●人件費
職員数は9人減員（普通会計の人数比較）

●任意団体の事務局事務の移譲
市が事務局を行う任意団体のうち58団体について、事務局を移譲しました。

23～27年度までの5カ年の人件費削減は2億9700万円です。

今後の財政運営

今後、地方交付税の減額や国の地方財政計画の縮減などにより、市の財政運営は厳しさを増していく見込みです。このような状況を踏まえ、市では、市民サービスの水準を確保するため、歳出については内部事務費の縮減など、より一層の行財政改革を推進します。

また、歳入では、税や税外収入の収納率向上を図り自主財源の確保に努めるなど、財政基盤の安定化を図りながら、各種事業を進めます。

- ①実質赤字比率：福祉や教育などを行う一般会計などの赤字の程度を示す割合
 - ②連結実質赤字比率：財産区会計を除く全ての会計の赤字の程度を示す割合
 - ③実質公債費比率：一般会計などが負担する借入金などの大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す割合
 - ④将来負担比率：一般会計などの借入金や将来支払う可能性のある負債などの額を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の程度を示す割合
 - ⑤資金不足比率：水道事業などの公営企業の資金不足額を事業規模と比較して算出される公営企業の資金繰りの程度を示す割合
- ①～④のいずれかが早期健全化基準に達すると、自主的な改善努力による財政健全化が必要。財政再生基準に達すると、国などの関与による確実な再生が必要。

- その他の財政指標
- 経常収支比率：財政の弾力性を示す指標。高いほど教育施設や道路などの整備に充てられる財源が少なく、硬直した財政状況にある
▷一関市 88.6 ▷県内 14市平均 90.2
 - 財政力指数：標準的な行政サービスの提供に必要な支出に対する市税収入などの割合を示す指標。値が1に近いほど財政力が強い
▷一関市 0.38 ▷県内 14市平均 0.43

27年度健全化判断比率

全項目で健全化基準をクリア

表1は地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づいて算定した5つの指標です。指標には「健全」「早期健全化」「財政再生」の3段階の基準があります。各指標が、どの段階かによって財政の健全性を判断します。市の27年度決算に基づく健全化判断比率は、いずれも健全化基準をクリアしています。

しかし、これはあくまで法の指標にすぎず、基準を下げれば財政運営上、問題がないということではありません。他の財政指標も含め、総合的に財政状況を分析していく必要があります。市総合計画を推進するためには、安定した財政基盤を維持し続けることが重要です。今後も、一層の財政健全化の推進に努めていきます。

■健全化判断比率（表1）

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
27年度決算数値 ()は26年度決算数値	—	—	12.8 (13.9)	104.3 (109.7)	— (—)
参 考	早期健全化基準	11.42%～20%	25%～35%	350%～	20%～
	財政再生基準	20%～	30%～	35%～	
	県内14市平均	—	—	12.2	83.1

実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は赤字が生じていないため比率が算定されず、「—」で表示しています

■もしも市の財政を家計に例えたら

市の普通会計27年度決算額を収入500万円の「家計」に例えてみました

ある家庭の1年分の収入 (500.0万円)		27年度一関市歳入 (726.5億円)	ある家庭の1年分の支出 (478.5万円)		27年度一関市歳出 (695.3億円)
A 自分たちで稼いだお金134.0万円 (給与、パート収入、繰り越し)			B 生活費233.6万円 (食費、光熱水費等、医療費、仕送り)		
給与	83.5万円	市税	食費	76.1万円	人件費 (給与・報酬等)
パート収入	28.5万円	使用料および手数料	光熱水費など	51.7万円	物件費 (消耗品・光熱水費など)
		分担金および負担金	医療費	68.5万円	扶助費 (医療費助成など)
		その他	仕送り	37.3万円	繰出金 (特別会計へ)
昨年からの繰り越し	22.0万円	繰越金	家の修繕など	81.8万円	普通建設事業費
実家や兄弟からの仕送り、援助	296.0万円	地方譲与税・地方交付金		4.6万円	災害復旧事業費
		地方交付税	冠婚葬祭費など	59.4万円	補助費等 (他の団体へ)
		国庫支出金	借金の返済	60.3万円	公債費 (地方債返済など)
		県支出金	その他の経費	38.8万円	その他
借金	70.0万円	市債			